



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 秋本 淳 TEL 047-303-4800
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,458	△13.3	△737	—	△821	—	△1,582	—
27年6月期	5,143	31.2	△320	—	△172	—	△215	—

(注) 包括利益 28年6月期 △1,872百万円 (—%) 27年6月期 △152百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△78.29	—	△44.7	△13.4	△16.5
27年6月期	△11.79	—	△5.6	△2.5	△6.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	5,820	3,432	58.3	163.37
27年6月期	6,454	4,035	57.3	202.47

(参考) 自己資本 28年6月期 3,390百万円 27年6月期 3,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	72	△259	1,123	2,611
27年6月期	△1,362	△150	175	1,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△10.5	△380	—	△390	—	△395	—	△19.03
通期	4,400	△1.3	△590	—	△610	—	△620	—	△29.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年6月期	20,756,900株	27年6月期	18,252,000株
28年6月期	—株	27年6月期	—株
28年6月期	20,206,408株	27年6月期	18,252,000株

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,001	14.9	△664	—	△813	—	△1,516	—
27年6月期	4,705	31.6	△346	—	△218	—	△224	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△75.04	—
27年6月期	△12.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	5,018	3,162	63.0	152.38
27年6月期	5,205	3,172	60.9	173.82

(参考) 自己資本 28年6月期 3,162百万円 27年6月期 3,172百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成27年9月17日を払込期日とした一般募集による新株式発行2,200,000株及び平成27年10月7日を払込期日とした第三者割当による新株式発行304,900株を含めた予定期中平均株式数により算出しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策や財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用や個人消費も持ち直し、緩やかながらも回復基調となりました。また、海外では、米国や欧州では景気回復基調が続いており、中国の景気は不透明な状況が続いているものの、世界経済全体としては、緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置（DNA自動抽出装置）を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、新製品として、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始いたしました。更に、装置の使用に伴い消費される、試薬（DNA抽出用の試薬）や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高4,458百万円（前年同期比13.3%減）、売上総利益1,398百万円（前年同期比23.5%減）となりました。装置に関しては、前年同期のエボラ出血熱検査特需や大きな開発売上、更にはOEM契約締結に伴う手数料収入のような増収要因がなかったこともあり、前年同期比では減収となりました。一方で、装置の使用に伴い消費される試薬・消耗品やメンテナンス用のスペアパーツ（交換部品）の販売は、おおむね順調に推移いたしました。その結果、全体の売上高としては、装置販売の影響が大きく減収減益となりました。

また、経費面においても、積極的な開発費支出777百万円（前年同期比2.2%減）を実施したことから、販売費及び一般管理費は、2,136百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業損失△737百万円（前年同期は営業損失△320百万円）となりました。

開発費の負担は重いのですが、現在、これまで培ってきた当社技術とコストダウン思想を盛り込むことで、すでに販売中の「geneLEAD X II Plus」を大きく進化させた安価でコンパクトな全自動遺伝子診断装置「geneLEAD VIII（自社ブランドの新機種）」の開発と、これに搭載する複数項目の遺伝子診断薬の開発を進めております。

その他、為替差損90百万円の発生等により、経常損失△821百万円（前年同期は経常損失△172百万円）、更に、固定資産の減損損失908百万円を特別損失に計上することにより、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、△1,582百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△215百万円）となりました。

（固定資産に係る減損損失の計上について）

当社グループの取引先のうち、大手OEM先の一部において、来期以降の売上拡大に大きく寄与するものとして期待しておりました案件について、その販売見通しについて大幅な延期となり、かつ現時点においては再開の時期が不透明となっております。

そのため、当社事業に関する減損の兆候が認められることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、平成28年6月期連結決算において、当社グループが保有する固定資産（土地、建物、生産設備など）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失908百万円を特別損失に計上するものいたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

		平成27年6月期 (前連結会計年度)		平成28年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
報告 セ グ メ ン ト	装置	3,151	61.3	2,380	53.4	△24.5
	試薬・消耗品	1,238	24.0	1,206	27.1	△2.6
	メンテナンス関連	328	6.4	431	9.7	31.4
	受託製造	425	8.3	439	9.8	3.4
合計		5,143	100.0	4,458	100.0	△13.3

① 装置

当連結会計年度は、売上高2,380百万円（前年同期比24.5%減）となりました。一方で、営業費用は2,327百万円（前年同期比15.1%減）となり、営業利益52百万円（前年同期比87.1%減）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

従来より、事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高1,510百万円（前年同期比23.6%減）となりました。一方で、営業費用は1,327百万円（前年同期比20.4%減）となり、営業利益182百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

前年同期は、エボラウィルス検査関連の特需があったことなどから、前年同期比で減収減益となりましたが、当区分の売上高に関しましては、長年にわたり複数のOEM顧客との安定した取引関係が続いておりますので、特段の懸念はないものと考えております。

以下に記載するOEM先に対する製品供給が、売上を中心となっています。

●Roche（ロシュ）：世界有数の総合医薬品メーカー。診断薬部門は、遺伝子増幅技術（PCR法）を有することで、バイオ関連業界の世界的なトップランナー。当社のOEM装置は、Roche Diagnostics GmbH（ドイツ）に対し供給され、Rocheグループを通じて世界的に販売されています。

●Qiagen（キアゲン）：遺伝子抽出用の試薬メーカーとしては世界トップ。近年は診断分野にも注力。当社のOEM装置は、QIAGEN Instruments AG（スイス）に対し供給され、Qiagenグループを通じて世界的に販売されています。

●Thermo Fisher（サーモフィッシャー）：理化学機器・試薬などを総合的に扱っているバイオ関連業界の大手企業。一昨年、当社の装置をOEM供給しているLife Technologies Inc.（米国）がThermo Fisher Scientific Inc.（米国）に買収されたことから、同グループとの取引が開始されました。

●NanoString（ナノストリング）：独自の遺伝子測定技術を有するバイオ関連業界の新興企業（米国）。

●Diagenode（ダイアジェノード）：エピジェネテクス研究の試薬に特徴のある新興企業（ベルギー）。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

なお、昨年9月より、当社が開発した全自動遺伝子診断装置が、エリテック社によるOEM製品として販売開始されております。

当連結会計年度は、売上高870百万円（前年同期比26.0%減）となりました。一方で、営業費用は1,000百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業損失△130百万円（前年同期は営業利益100百万円）となりました。当連結会計年度は、エリテック社に向けて好調に量産機の出荷を行いました。前年同期はOEM契約締結に伴う手数料収入や開発売上を計上したことなどから、前年同期比では減収減益となりました。

以下に記載するOEM先に対する製品供給が、売上を中心となっています。

●(株)LSIメディエンス：三菱化学グループの試薬メーカー（日本）。臨床検査センターも運営。当社のOEM装置は、各国の医療機器認可を得て、世界的に販売展開されています。

●Abbott（アボット）：世界的に医薬品、診断薬、栄養食品などを展開するヘルスケア総合企業。臨床診断分野においては、世界最大の試薬メーカー。当社のOEM装置は、Abbott Molecular Inc.（米国）に対し供給され、Abbottグループを通じて世界的に販売されています。

●Elitech（エリテック）：ELITech Group SAS（フランス）は、遺伝子診断薬及び装置を世界的に事業展開している企業。当社で開発した全自動遺伝子診断装置をOEM装置として採用しています。

●Diasorin（ディアソリン）：欧州（イタリア）の試薬メーカー。先方の遺伝子診断技術を利用した診断装置をOEM製品として供給。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置及びエリテック社向けに当社のDNA抽出試薬を供給しているほか、一部OEM先から同社試薬の製造を請負っております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高1,206百万円（前年同期比2.6%減）となりました。営業費用は1,210百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業損失3百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。売上高、売上総利益は前年同期並みに推移いたしましたが、販売費及び一般管理費の按分費用（セグメント別の売上比によって按分している費用）が相対的に増加したため、減益となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応していますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高431百万円（前年同期比31.4%増）となりました。営業費用は395百万円（前年同期比42.3%増）となり、営業利益36百万円（前年同期比28.6%減）となりました。売上高、売上総利益とも順調に売上拡大しておりますが、販売費及び一般管理費の按分費用（セグメント別の売上比によって按分している費用）が相対的に増加したため、減益となりました。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高439百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業費用は389百万円（前年同期比15.1%増）となり、営業利益49百万円（前年同期比42.3%減）となりました。当区分は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

⑤ その他

当区分は、上記①～④のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高はなく（前年同期も売上高はありません）、営業費用は1百万円（前年同期は1百万円）となり、営業損失△1百万円（前年同期は営業損失△1百万円）となりました。

なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びPSSキャピタル㈱は、投資事業において一定の成果を上げ当該ファンドの満期を迎えたため、それぞれ平成28年3月31日、平成28年7月14日付で解散しております。

(次期の見通し)

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	平成28年6月期 (当連結会計年度)		平成29年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
売上高	百万円 4,458	100.0	4,400	100.0	△58	△1.3
営業損失(△)	△737	△16.5	△590	△13.4	147	-
経常損失(△)	△821	△18.4	△610	△13.9	211	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,582	△35.4	△620	△14.1	962	-

売上高につきましては、一部のOEM先の販売において減少を見込んだ一方、エリテック社向けの全自動遺伝子診断装置の市場投入が進んでいること、それに搭載するDNA抽出試薬とあわせ増収を見込むとともに、近年注力してまいりました自社販売拡大による増収を見込んだ結果、売上高はほぼ横ばいの4,400百万円（前年同期比1.3%減）となる見通しであります。

一方で、経費面においては、引き続き積極的な研究開発投資795百万円（前年同期比2.3%増）を見込んでおりますが、当連結会計年度（平成28年6月期）の減損損失の計上に伴う減価償却負担の低減効果やその他の経費削減努力により、販売費及び一般管理費は2,040百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業損失△590百万円（前年同期は営業損失△737百万円）となる見通しであります。

次期の見通しは、引き続き赤字となる見通しではありますが、当社グループといたしましては、リストラや開発費の削減による黒字化を目指すのではなく、geneLEADシリーズを中心とした遺伝子診断分野への事業展開を図ることで、業容拡大による2～3年後の黒字化を目指していく所存であります。

当社の主力製品はOEM製品が中心となっておりますが、今後は、DNA自動抽出装置であるMagLEADシリーズや全自動遺伝子診断装置であるgeneLEADシリーズを中心として、DNA抽出試薬や増幅・診断試薬も提供することで、自社製品のラインアップを充実し、アジア・米国・欧州の3極におけるPSS直販体制、及び当該地域における約30ヶ国に及ぶ販売代理店の契約締結を視野に入れた販売網構築を目指してまいります。

また、製造工場であるエヌピーエス㈱や大館試薬センターにおいては、生産ラインの増強と省力化を推進し、将来の増産に備えるとともに、外注先の工場と協力し、当社と一体となって製品コストダウンに注力していく所存であります。

なお、業績予想に関する為替見通しは、1ドル=100円、1ユーロ=110円にて算定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は5,820百万円となり、前連結会計年度末に比べて634百万円の減少となりました。公募増資を実施した影響などから、現金及び預金が832百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が72百万円減少、たな卸資産が195百万円減少、未収法人税等や未収還付消費税等の減少などから、その他流動資産が376百万円減少いたしました。また、減損処理等により固定資産が804百万円減少いたしました。負債合計は2,388百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が101百万円増加、短期借入金が100百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が118百万円減少、長期借入金が117百万円減少いたしました。

純資産合計は3,432百万円となり、前連結会計年度末に比べて603百万円の減少となりました。公募増資と第三者割当増資等の実施により、資本金、資本剰余金がそれぞれ755百万円、628百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失の発生により利益剰余金が1,582百万円減少、為替換算調整勘定が101百万円減少、非支配株主持分が298百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ832百万円増加し、2,611百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純損失1,730百万円が発生いたしました。減価償却費286百万円、減損損失908百万円、売上債権の減少額47百万円、たな卸資産の減少額61百万円、仕入債務の増加129百万円、法人税等の還付税額311百万円などの資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローとして72百万円の増加（前年同期は1,362百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出266百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円などの資金の減少がありましたが、保険積立金の解約による収入7百万円による資金の増加などにより、投資活動によるキャッシュ・フローとしては259百万円の減少（前年同期は150百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の増加100百万円、長期借入れによる収入250百万円、株式の発行による収入1,501百万円などの資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出485百万円、投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額33百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出202百万円などの資金の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローとしては1,123百万円の増加（前年同期は175百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	53.6	42.9	55.1	57.3	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	205.6	170.5	259.9	120.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成24年6月期、平成25年6月期、平成26年6月期及び平成27年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

当期の期末配当金は、当期純損失を計上しているため、誠に残念ながら、無配当の予定であります。また、次期に関しましても、現状においては無配当の予定にしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

平成28年8月12日に公表した、中期事業計画に従い、平成31年6月期を最終年度として、売上高5,600百万円、営業利益220百万円、経常利益200百万円、当期純利益190百万円を達成することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

② 臨床診断分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床診断装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD(ジーンリード)」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、この製品を核として、ウィルスやバクテリアなどの感染症診断分野、あるいは抗ガン剤などを対象として、個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。

③ 試薬事業の拡大

これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入を行っていく方針であります。また、中長期的には、抽出試薬だけではなく、遺伝子を利用した診断薬自体を自社で保有する方向を目指す所存であります。

④ OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記①②③の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化、あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799,217	2,631,875
受取手形及び売掛金	1,075,671	1,003,447
商品及び製品	1,070,770	931,418
仕掛品	127,943	90,536
原材料及び貯蔵品	148,342	129,902
繰延税金資産	24,353	6,669
その他	639,687	262,879
貸倒引当金	△1,794	△2,080
流動資産合計	4,884,192	5,054,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,410,665	1,166,283
減価償却累計額	△650,245	△695,693
建物及び構築物 (純額)	760,419	470,590
機械装置及び運搬具	625,962	201,415
減価償却累計額	△536,904	△195,990
機械装置及び運搬具 (純額)	89,057	5,424
工具、器具及び備品	1,287,189	936,973
減価償却累計額	△1,074,480	△922,942
工具、器具及び備品 (純額)	212,708	14,030
土地	348,829	214,842
リース資産	44,219	40,818
減価償却累計額	△39,360	△40,699
リース資産 (純額)	4,858	119
建設仮勘定	27,308	3,500
有形固定資産合計	1,443,182	708,506
無形固定資産		
のれん	21,000	—
ソフトウェア	30,468	906
その他	582	582
無形固定資産合計	52,050	1,489
投資その他の資産		
投資有価証券	48,065	37,440
繰延税金資産	2,582	2,913
その他	24,478	15,410
投資その他の資産合計	75,126	55,764
固定資産合計	1,570,359	765,759
資産合計	6,454,552	5,820,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,396	539,543
短期借入金	370,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	461,691	343,428
未払法人税等	21,574	28,793
賞与引当金	7,190	14,753
その他	265,663	272,371
流動負債合計	1,564,515	1,668,889
固定負債		
長期借入金	735,872	618,278
繰延税金負債	53,064	45,455
退職給付に係る負債	62,300	53,321
その他	3,713	2,388
固定負債合計	854,951	719,443
負債合計	2,419,467	2,388,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,972,609
資本剰余金	251,999	880,204
利益剰余金	1,215,577	△366,472
株主資本合計	3,684,770	3,486,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,645	—
為替換算調整勘定	6,045	△95,382
その他の包括利益累計額合計	10,691	△95,382
非支配株主持分	339,622	41,115
純資産合計	4,035,084	3,432,074
負債純資産合計	6,454,552	5,820,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,143,465	4,458,411
売上原価	3,316,139	3,059,778
売上総利益	1,827,325	1,398,633
販売費及び一般管理費	2,147,955	2,136,347
営業損失(△)	△320,630	△737,713
営業外収益		
受取利息	471	419
為替差益	51,168	—
助成金収入	97,551	20,658
保険戻戻金	3,774	5,701
還付加算金	390	3,254
その他	10,780	1,183
営業外収益合計	164,136	31,217
営業外費用		
支払利息	15,676	14,792
為替差損	—	90,849
株式交付費	—	9,067
営業外費用合計	15,676	114,709
経常損失(△)	△172,170	△821,206
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4,280
固定資産売却益	8	—
特別利益合計	8	4,280
特別損失		
固定資産売却損	2,019	—
固定資産除却損	169	4,677
減損損失	4,207	908,861
特別損失合計	6,396	913,539
税金等調整前当期純損失(△)	△178,558	△1,730,465
法人税、住民税及び事業税	19,660	23,249
法人税等調整額	△12,556	8,137
法人税等合計	7,103	31,386
当期純損失(△)	△185,662	△1,761,851
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	29,558	△179,801
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△215,220	△1,582,050

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純損失 (△)	△185,662	△1,761,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,431	△9,431
為替換算調整勘定	23,469	△101,428
その他の包括利益合計	32,900	△110,859
包括利益	△152,761	△1,872,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△187,106	△1,688,123
非支配株主に係る包括利益	34,344	△184,588

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	1,567,688	4,036,881
当期変動額				
剰余金の配当			△136,890	△136,890
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△215,220	△215,220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△352,110	△352,110
当期末残高	2,217,194	251,999	1,215,577	3,684,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△17,423	△17,423	305,550	4,325,008
当期変動額					
剰余金の配当					△136,890
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△215,220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,645	23,469	28,114	34,072	62,186
当期変動額合計	4,645	23,469	28,114	34,072	△289,923
当期末残高	4,645	6,045	10,691	339,622	4,035,084

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	1,215,577	3,684,770
当期変動額				
新株の発行	755,415	755,415		1,510,830
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,582,050	△1,582,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△127,210		△127,210
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	755,415	628,204	△1,582,050	△198,429
当期末残高	2,972,609	880,204	△366,472	3,486,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,645	6,045	10,691	339,622	4,035,084
当期変動額					
新株の発行					1,510,830
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,582,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△127,210
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,645	△101,428	△106,073	△298,507	△404,580
当期変動額合計	△4,645	△101,428	△106,073	△298,507	△603,010
当期末残高	—	△95,382	△95,382	41,115	3,432,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△178,558	△1,730,465
減価償却費	285,543	286,083
引当金の増減額 (△は減少)	1,016	7,849
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,904	△8,979
受取利息	△471	△419
支払利息	15,676	14,792
株式交付費	—	9,067
固定資産売却損益 (△は益)	2,011	—
固定資産除却損	169	4,677
減損損失	4,207	908,861
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4,280
のれん償却額	6,000	6,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,428	47,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△259,803	61,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,036	129,338
その他	△87,767	66,613
小計	△370,534	△201,333
利息の受取額	507	419
利息の支払額	△15,817	△14,658
法人税等の支払額	△1,154,692	△23,960
法人税等の還付額	177,934	311,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,362,603	72,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,913	△266,272
有形固定資産の売却による収入	60,522	—
無形固定資産の取得による支出	△2,838	△4,365
投資有価証券の売却による収入	0	5,324
保険積立金の積立による支出	△3,125	△2,251
保険積立金の解約による収入	36	7,817
その他	74	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,244	△259,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	100,000
長期借入れによる収入	630,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△686,250	△485,857
リース債務の返済による支出	△2,895	△1,930
配当金の支払額	△135,716	△456
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,214
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	—	△33,644
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△202,999
株式の発行による収入	—	1,501,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,138	1,123,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,609	△103,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,304,099	832,657
現金及び現金同等物の期首残高	3,083,317	1,779,217
現金及び現金同等物の期末残高	1,779,217	2,611,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月17日付で一般募集と平成27年10月7日付で第三者割当による新株式発行を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が663,465千円、資本剰余金が663,465千円増加し、第2四半期連結会計期間において資本金が91,950千円、資本剰余金が91,950千円増加いたしました。また当連結会計年度末において当社の子会社であるエヌピーエス㈱の株式を追加取得し、同社を完全子会社としたことから、資本剰余金が127,210千円減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の資本金は2,972,609千円、資本剰余金は880,204千円となっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しております。
- (2) 連結子会社の数 7社
- (3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.
Precision System Science Europe GmbH
ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱
PSSキャピタル㈱
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合
ジェネテイン㈱
エヌピーエス㈱

(注)

- ①当社は、平成28年6月30日を効力発生日として、当社の完全子会社であるジェネテイン㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。
- ②当社は、平成28年6月30日を効力発生日として、当社の子会社であるエヌピーエス㈱の株式を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更に関する注記

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当第連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は127百万円減少しております。

この変更に伴う当期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「装置」は、DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び、免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置の区分であります。

「試薬・消耗品」は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。

「メンテナンス関連」は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。

「受託製造」は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は損失（△）の数値であります。

資産は、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	装置	試薬・消耗 品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	3,151,724	1,238,082	328,433	425,224	5,143,465	—	5,143,465	—	5,143,465
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,151,724	1,238,082	328,433	425,224	5,143,465	—	5,143,465	—	5,143,465
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	408,692	27,234	50,584	86,578	573,090	△1,599	571,490	△892,120	△320,630
その他の項目									
減価償却費	183,276	72,988	19,101	10,176	285,543	—	285,543	—	285,543
のれん償却額	—	6,000	—	—	6,000	—	6,000	—	6,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャー
 ファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△892,120千円は、各報告セグメントに帰属しない全社
 費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	装置	試薬・消耗 品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	2,380,800	1,206,502	431,461	439,646	4,458,411	—	4,458,411	—	4,458,411
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,380,800	1,206,502	431,461	439,646	4,458,411	—	4,458,411	—	4,458,411
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	52,844	△3,565	36,117	49,989	135,386	△1,589	133,796	△871,510	△737,713
その他の項目									
減価償却費	159,823	81,885	29,154	15,219	286,083	—	286,083	—	286,083
のれん償却額	—	6,000	—	—	6,000	—	6,000	—	6,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャー
 ファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△871,510千円は、各報告セグメントに帰属しない全社
 費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	202.47円	1株当たり純資産額	163.37円
1株当たり当期純損失金額(△)	△11.79円	1株当たり当期純損失金額(△)	△78.29円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△215,220	△1,582,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△215,220	△1,582,050
期中平均株式数(株)	18,252,000	20,206,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報、企業結合等関係及び未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成28年9月27日付予定)

退任予定取締役

カール ヒルカー

(2) その他

該当事項はありません。

以上